

平成 25 年 12 月 5 日

事前意見集

<目 次>

1. 小野田 全宏氏（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）	1
2. 古尾谷 敏江氏（JFFW（Japan Fire Fighting Women's Club））	2
3. 田島 誠氏（認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC） 震災タスクフォース）	3
4. 中川 和之氏（時事通信社 解説委員）	4
5. 弘中 秀治氏（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市地域福祉課）	5
6. 吉村 雄之祐氏（特定非営利活動法人 京都災害ボランティアネット 理事長）	6
7. 松田 曜子氏（関西学院大学災害復興制度研究所 特任准教授）	8

1. 小野田 全宏氏（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

（1）風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

特になし

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

受援側の情報発信が不十分な場合の支援策（受援側に入って情報発信）について話し合いができたと思っています。

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

特になし

2. 古尾谷 敏江氏 (JFFW (Japan Fire Fighting Women's Club))

(1) 風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

水害地でのボランティア活動で印象に残っているのは、電車、さらに駅前のレンタカーと乗り継ぎ、まだまだ時折、雨が降ったり、レンタカー走行中も、信号が停電になったり、道路冠水したりで、ボラセンにたどり着くまで結構な時間を要し、こんな状況で本当にボラセンが開設されているのか？と半信半疑で教えられた場所に到着しました。

ボラセンに入って、目をみはりました。そこには、すでに、ボランティアセンターが立ち上がり、ボランティアの受入れ窓口、机により仕切られた地域ごとに、ニーズ一覧などが掲出された島が出来、黒板に被災状況なども刻々と記入され、屋外には、スコップなど資器材やらも山積み準備され、さらに洗濯機も何台か用意されて後は、それらを使う人が来れば・・・といった状況ではありませんか。災害発生後時間経過もあまりない状況下、完ぺきなボラセンが開設されていました。

受付表に記名、所属等を記入し、さてと、まだ現役だった私の所属に目がとまったのか、「救護班をやってください。」「救護班？」「そうですよ。何か？」「救護所の看板だしてありますから、そこに待機してして下さい。」とテキパキとした指示。

現地に出かけ、家財を出して洗ったり、室内の泥を出したりのどちらかという、マンパワーのボランティアを想像していた私には、「救護班」はピンときませんでした。

「救護所」に待機していても、そうそう利用者が来るでもなく、そのうち泥かきに出かけていた皆さんが、それこそ泥人形のようになって帰って来たので、洗濯機をフル回転させて、洗濯ボラに変身。後方支援も大切と痛感した次第です。

三条市社協等の立ち上げたボラセンだったと思いますが、県外ボラの受入れ等も迅速的確な運営がされていたと思います。

(2004.7月水害)

三条市は、2011年7月にも水害にみまわれましたが、ボラセン日誌には、過去の経験によりスムーズな運営ができたと記されていました。

(2) 大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

(支援側)

被災地内に協力者が多くいると活動しやすい。特に、被災者を代表するような立場、たとえば、自治会長などの協力者がいるとさらに活動がしやすくなると思います。

避難所→仮設住宅への支援活動全般、その協力者を通じ行うことにより、被災者とのコミュニケーションもスムーズに行われ、良好な結果となる。

さらに、ボランティア団体同士も日頃から情報共有し、お互いに顔の見える関係であることが、よりスムーズな活動につながると考えます。

(3) 防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

特になし

3. 田島 誠氏

(認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC) 震災タスクフォース)

(1) 風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

特になし

(2) 大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

- (1) 東京都災害ボランティアセンター検討委員会にて、首都直下型地震対応に対する官民連携の取組みが進展している。災害が起きたあとだけでなく、平時から災害ボランティアセンターなど常設の機関を立ち上げて恒常的に機能させておくことが、発災直後にすぐ動ける体制に直結する。そうした組織と財政基盤の整備を官民共同で行うことを検討すべきと考える。
- (2) 東日本大震災では、避難所等でも平時と同様に当然配慮されるべき人権が保証されていない事例が見られた。その点を改善しようと荒川区社会福祉協議会では、国際協力 NGO と協力して、国際的な「人道支援における援助の質と説明責任 (Q&A)」基準の理解と手法習得のための研修を共に企画している。また、国際協力 NGO10 団体以上でワーキンググループを作り、日本での普及に努めている。災害時に人権がより良く守られるようにするために、平時から関係者がその概念に馴染み、支援の仕組みの中にあらかじめ反映させておくことが有効な対応となりうる。
- (3) 地域防災計画の中に官民連携の仕組みを入れておくと、緊急対応時の官民連携がスムーズに行く。外部支援が当たり前となっている途上国での災害対応では、これが当たり前になっているので、JANIC では国連難民高等弁務官事務所の eCenter の研修プログラムを日本向けに改訂して研修を実施している。
- (4) 原発リスクに関しては、その予防や緩和策について整理が進んでいない。東日本大震災の教訓を無駄にしないために、国内に留まらず同様なリスクに晒される可能性のある海外の原発立地の国々の人々にも、それを整理して伝えていく義務がある。

(3) 防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

- ・「人道支援における援助の質と説明責任 (Q&A)」基準：Q&A ワーキンググループ
- ・途上国における官民連携の防災計画、法整備等の事例発表：CWS Japan
- ・先進国における広域大規模災害対応における官民連携の仕組み（米国の事例から）：日本災害救援ボランティアネットワーク、JPF、JANIC など

4. 中川 和之氏（時事通信社 解説委員）

(1) 風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

伊豆大島での地元中心、半日ボランティアを可能にした仕組みを共有したい。

(2) 大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

リエゾンの役割と育成、認定（静岡方式での都道府県単位？）、人材の共有などの検討と実践化

(3) 防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

特になし

5. 弘中 秀治氏（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市地域福祉課）

（1）風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

- ・当日配布のみ

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

- ・支援側の研修とは別に、受援側の研修を行うこと
- ・地方自治体(都道府県・市区町村)と社協(都道府県・市区町村)とボランティア団体(全国団体と地元団体)が一堂に会する場(顔の見える関係づくり)を繰り返し続けること。

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

- ・災害ボランティア及び災害ボランティアセンターに関する研修について(その実態把握と情報共有)

6. 吉村 雄之祐氏（特定非営利活動法人 京都災害ボランティアネット 理事長）

（1）風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

①京都特有の進捗

ア 災害ボランティアセンターの常設化

- ・H16：府も被災地自治体域も常設化されていなかったため、「人を兎に角どんどん送る」という形式のボラバス派遣が精一杯だった。
- ・H25：府災害ボランティアセンターは常設され、亀岡市、福知山市も常設、南丹市は協定締結型、舞鶴市は事実上の即応設置のコンセンサスができていることから、早期の調整が可能であり、府センターも常設化されてから備蓄していた資材支援や、人的支援を行うことができた。

イ 行政側（災害対策本部福祉部門）との組織的な意思疎通が進んだ。

- ・H16：災害翌々日からの、京都府 保健福祉部総務室長、企画室長（当時）との非公式ルートにより、緊急処の方針が確定したのは、発生2日後の夜であった。
- ・H25：9月16日午後2時に、京都府災害対策本部長（知事）の命を受け、健康福祉部 高齢社会対策監、介護・地域福祉課長が府災害ボランティアセンターに派遣され、正副代表、事務局と緊急協議し、4項目の緊急処の方針を決定。

②共通の進捗

ア 過去の災害からの教訓

●先遣隊の派遣

東日本大震災時の福島派遣、平成23年12号台風時の三重、和歌山派遣と同様、先遣隊を派遣し、現地状況の把握、現地センターとの調整、安全管理、作業環境把握などを行うことができた。

●組織ボランティアの参加

京都府庁職員有志ボランティア、京都銀行社員有志ボランティア、龍谷大学、西本願寺などの組織ボランティアが参加した他、運営委員差出団体（京災ボ、生協、NPOセンター、ゆめネット、YMCA）、府南部の災害ボランティアセンターからも電話受付やバス添乗、先遣隊などに要員差出が行われた。

イ 東日本大震災の教訓

●バス添乗スタッフ

東日本大震災時の東北派遣、平成23年12号台風時の三重、和歌山派遣と同様、各バスにスタッフを同乗させた。

●情報発信の多様化

東日本大震災時の支援センターでは twiteer を活用することができなかったが、今回は twiteer アカウントを取得し、「つぶやき」の形で硬軟取り混ぜた情報発信を行った結果、ボランティア参加者の層が拡大し、現場の活動状況についての把握も幅が広がった。

●京都固有の未進捗

- ・行政側（災害対策本部緊急処部門：災害対策本事務局）との組織的な意思疎通が進んでいない。被害状況把握が数字で報告されるのはだいたい数日を要する。今回は福知山市の床上浸水が計上されたのは、災害発生3日後の9月18日午後6時の災害対策本部会議からである。ただ、それまでに俯瞰した感触は災害対策本部で掴めており、そうした文字に出ないインテリジェンスの共有が必要。
- ・上記部局との平素の連携関係は良好であるが、災害時には上記期間は対策本部運営の渦中に入る。従って連絡要員やハード面の整備が必要。
- ・立ち上げの段取りや細かい動かし方についての手引きは必要だったマニュアル人間を生むという発想から、「アンチマニュアル」という方針を府センターでは堅持してきた。しかし、担当職員や役員が複数の現場に飛び、その中で事務局である京都府社会福祉協議会では、16年の水害経験者など他部他課から役職者もお構いなしに引っこ抜いて対処してくれたが、細かい部分は担当者の9年前の記憶に頼り、また他部門の未経験者や加盟団体でも災害対応経験のない人間を投

入したため、最低限の手引きは必要であるとの結論に達した。加えて、バス添乗スタッフについても方針や安全管理についての指導教養技法を事前に教養する時間的余裕がなかったことから、この方面に関する研修も課題を残した。

③共通の未進捗

ア 資材情報が府県域を超えて共有されていない

萩市にお貸ししていた資材を返却していただき、更には和歌山県災害ボランティアセンターから資材を貸与していただき、加えて、NPO 法人にいがた災害ボランティアネットからも、資材提供のお話があり（結果的には充足したので新潟についてはお気持ちだけ頂戴した）京都の備蓄資材と併せた資材供給計画を組むことができたが、薄氷を踏む思いであった。

イ 支援プロジェクトとの関係

今回、全社協や支援プロジェクトの先遣調査が京都北部に入られ、資材支援などをして下さり、併せて人的支援のお申し出があったが、事務局次長からの請訓を受けた私の判断でお断りした。支援プロジェクトについては、資材面での有効性は理解しているが、地元の体制が一定あり、府内のな応援体制や、社協近畿ブロック派遣が見込める規模の災害で、わざわざその枠を超えて支援プロジェクトとして人的な支援をいただく必要があるとは思えないし、現場によっては、府センターの人的支援も難しい市域もある中、支援プロジェクトが人的支援を行うことは逆効果である。

④京都固有の課題

ア 府センターと政令市である京都市センターとの関係

京都府センターは今回、京都市域にはほとんど関与していない。逆に福知山には京都市災害ボランティアセンターのスタッフにお世話になっている。

京都府と京都市は行政も職員間の仲は悪い。京都府庁が釜座通にあり、京都市役所が御池通にあることから、「釜座幕府」「御池商事」と互いの職員は相手の役所の体質を揶揄してきた。その背景は、それぞれの行政の影響力がある社協や共募などにも根深く残っている。

東日本大震災前に京都府災害ボランティアセンターと京都市災害ボランティアセンターは大々的に、相互協定を締結しているが、東日本大震災時に支援センターを立ち上げ運営する際に逆に一番の足かせになったのはこの協定であった。支援センターは1年間共同運営したが、三重のように3年近くも運営できたかと言えば、今の京都では無理であるし、東南海、南海地震が来た際にどうするか、どうなるかは現時点では読めない。

イ ボランティアセンターを通さないボランティアに対する安全啓発や保険などの環境整備

京都市災害ボランティアセンターは今回、京都市域の災害について、一般のボランティア募集は行わず、京都市災害ボランティアセンターを構成している3機関団体（京都市、京都市社会福祉協議会、きょうと NPO センター）のひとつである京都市社会福祉協議会が事前登録している京都市災害ボランティアサポーター（60 数名）により14日間で述べ173名が活動したとされている。

実際は、京都市右京区の嵐山、渡月橋などの店舗については、住家ではないからという理由でこうした支援は目立って行われなかったが、地元の保勝会などや府立高校などが災害ボランティアセンターを通すことなくボランティア活動を行い、民間のボランティア団体も多数が京都市内の何ヶ所かで活動し、その数は把握されていないが、延べ数でいえば千人を超えると言われている。

これらのボランティアの多くは、安全衛生面でのレクチャーは受けておらず、事故の発生も把握できていない。従って今後はボランティアセンターを通さずに入ってくるボランティア向けの啓発や保険の方法について工夫をする必要がある。

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

特になし

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

特になし

7. 松田 曜子氏（関西学院大学災害復興制度研究所 特任准教授）

（1）風水害時のボランティア活動に関する現状と課題

- ・私個人としては、今夏は水害が多発したにも拘わらず、一つの現場にも携わらなかったことを反省しました。年齢とともに腰が重くなってしまって…。少なくとも、高島市のようにこれまでの講座などを通じ地元ボランティアと顔が繋がっている地域が被災した時には、立ち上がらなきゃいかんです。（自省）
- ・一方、震つなの仲間等から寄せられる報告を読むにつけ、「ボランティア数の絶対的不足」が問題として明確になってきていることを実感しました。稲垣氏らが取り組んでいる地域おこし人材など、一部の若者の間では地方回帰がトレンドになりつつある一方、やはりある程度の人数を必要とする水害時のボランティアなどが見つからない被災地も増えてきています。多少距離が遠くても学生団体のバスに交通費援助ができる制度などの拡充が必要かもしれません。

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関して特に検討すべき課題

- ・基本的には、現在進められているような、静岡の図上訓練やポスト JCN（？）の取り組みの方向で進めていってほしいと思います。
- ・一点指摘するなら、最近のネットワークの形として、一つの大きな輪で結ぶよりも小さな輪が複数重なりあうような自律分散型、もしくは、小さな主体どうしの結びつきを複数つくるような小規模型が求められているかと思いますが（例えば、関西広域連合より村落どうしの交流が望まれるようなイメージ）、ボランティア活動の広域連携だけが「一つの大きな輪」を求めてもうまくいかないはずで、大小または色々な価値観に基づく多様なつながりを許容しつつ、「支援の来ない地域をつくらない」命題だけは最低限共有できるような連携を模索する必要があると思います。

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

- ・広域連携の他に、「他分野ボランティアとの連携」をぜひ取り上げてほしいです。話題提供は、できれば「災害やってる人たちはね…」と疎ましく思っているような方を探してきてぜひ話を伺ってみたいです。具体的には思い浮かびませんが。